

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)の運用状況

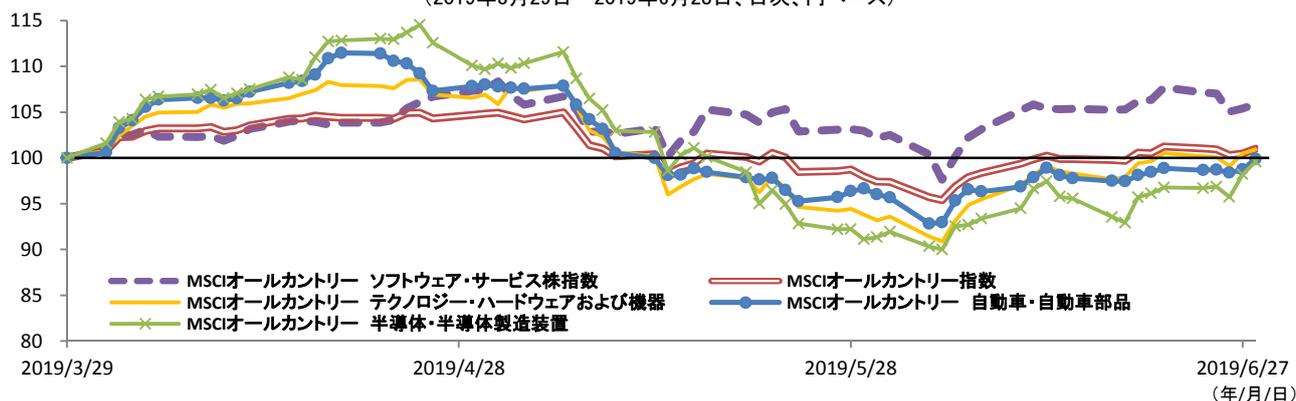
次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/内外/株式

2019年7月19日

平素は「次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当レポートでは、足元の運用状況及び今後の見通しについてご報告させていただきます。

世界株式市場とモビリティ関連株の動向

図表1 世界株式及びモビリティ関連株式の株価推移
(2019年3月29日～2019年6月28日、日次、円ベース)



※ MSCIオールカントリー指数は、MSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。
またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
※2019年3月29日を100として指数化
(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

図表1は、2019年4-6月期の世界株式と、当ファンドの主要な投資対象である産業グループの株価指数推移を示したものです(円換算ベース)。期の前半は米連邦準備制度理事会(FRB)による金融緩和期待から投資家のリスク許容度が高まり、「自動車・自動車部品」株や「半導体」株などを中心に上昇しました。しかし、4月後半から5月前半にかけて2019年1-3月期の業績発表が本格化すると、自動車関連の主要企業から先行きに慎重な見通しが示され、株価は反落しました。また、米国政府が中国の通信機器メーカー華為技術(ファーウェイ)との取引を事実上禁止することを発表したため、同社と取引のある企業を中心に半導体関連株が下落しました。6月末にかけては、FRBが早期に利下げを行うとの見方が強まり、景気の先行きへの懸念が後退し市場は反発しました。

同期間の世界株式指数の騰落率が円換算ベースで小幅上昇となる中、「自動車・自動車部品」株及び「半導体」株の指数騰落率は、小幅下落となりました。一方、「ソフトウェア・サービス」株については、好調な業績が好感され上昇しました。

2019年4-6月期の投資行動

自動車・自動車部品株や半導体・電子部品株を高位にウェイト付けしたポートフォリオで運用しました。

期中の投資行動としては、欧州や中国における売上比率が高い自動車部品株を一部売却し、モビリティサービス分野で高い成長が期待できるソフトウェア・サービス株を買い付けました。一方、半導体株については、同業他社からの買収提案を受けて株価が上昇した銘柄を売却し、IoT(モノのインターネット)やV2X(車とモノの通信)分野での成長が期待できる銘柄を買い付けました。地域・国別では、ドイツの比率を半導体株中心に引き下げ、オランダと日本の比率を引き上げました。

図表2 組入上位セクターの推移

2019年3月末 組入上位セクター			2019年6月末 組入上位セクター		
	セクター名	比率		セクター名	比率
1	半導体・半導体製造装置	30.1%	1	半導体・半導体製造装置	30.2%
2	自動車・自動車部品	30.0%	2	自動車・自動車部品	28.3%
3	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	10.1%	3	ソフトウェア・サービス	12.1%
4	ソフトウェア・サービス	9.0%	4	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9.1%
5	資本財	5.5%	5	資本財	4.5%

※比率は、次世代モビリティマザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
 追加型投信/内外/株式

図表3 組入上位国・地域の推移

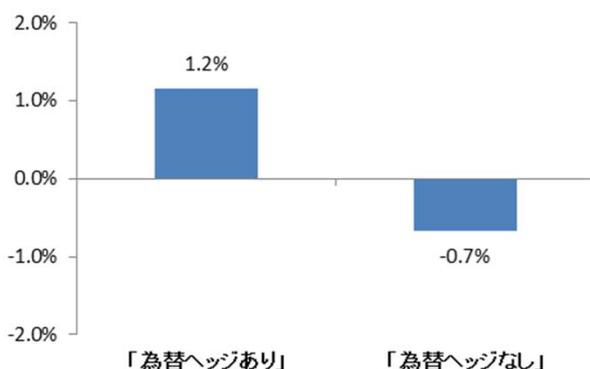
2019年3月末 組入上位国・地域		
	国・地域名	比率
1	米国	60.7%
2	日本	6.5%
3	ドイツ	5.9%
4	英領ジャージー	4.6%
5	オランダ	4.4%



2019年6月末 組入上位国・地域		
	国・地域名	比率
1	米国	59.1%
2	オランダ	7.4%
3	日本	7.2%
4	英領ジャージー	4.0%
5	ドイツ	3.5%

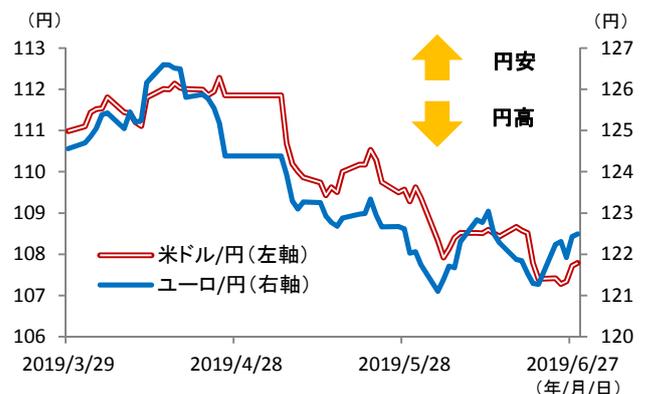
※比率は、次世代モビリティマザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。
 ※国・地域は発行国で表示しています。

2019年4-6月期のパフォーマンス

 図表4 次世代モビリティオープンの騰落率
 (2019年3月29日～2019年6月28日)


図表5 為替レート

(2019年3月29日～2019年6月28日、日次、TTMベース)



(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

2019年4-6月期の次世代モビリティオープンの騰落率は、「為替ヘッジあり」が+1.2%、「為替ヘッジなし」が-0.7%となりました。中国の新車販売市場の低迷や米国政府による中国ファーウェイとの取引停止措置などを受け、マザーファンドが投資する自動車・自動車部品株や半導体株が5月に大きく下落したことがマイナスに影響しました。また、為替市場において円が米ドルやユーロに対して上昇(円高)したことが、「為替ヘッジなし」の基準価額にマイナスの影響となりました。

個別銘柄では、車載向け半導体大手のサイプレス・セミコンダクタ(米)が、同業のインフィニオン・テクノロジーズ(ドイツ)による買収提案を受けて上昇しました。一方、電気自動車メーカーのテスラ(米)は、中国での発火事故や2019年下半期における販売台数の下方修正懸念などにより下落しました。

今後の運用方針

当ファンドは、次世代モビリティ分野で長期的に高い成長が期待できる銘柄を選別して投資する方針です。短期的には、欧州や中国の新車販売の落ち込みや米中貿易摩擦の影響により、一部銘柄の業績にマイナスの影響が予想されます。ただし、これらの要因は一時的であり、株価はそれらの悪材料を織り込んできていると考えられます。

当面の運用につきましては、自動運転システムやコネクテッド・カー関連市場の拡大から恩恵を受ける自動車・自動車部品株や半導体・電子部品株を高位にウェイト付けする方針です。また、モビリティ・サービス分野での成長が期待できるソフトウェア・サービス株やコミュニケーション・サービス株の買付けを検討します。

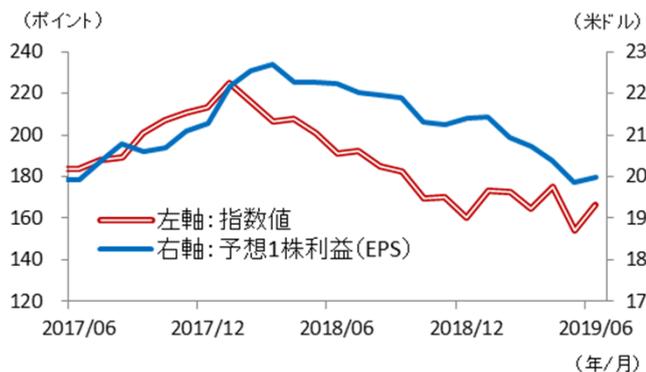
<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/内外/株式

自動車・自動車部品セクターのバリュエーション

図表6 指数値と予想EPSの推移
(2017年6月～2019年6月、月次)



※ 指数は、MSCIオールカントリー自動車・自動車部品を使用
 ※ 予想1株当たり利益 (EPS) 及び予想株価収益率 (PER) は12ヵ月先を使用
 (出所) 図表6、7はBloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

図表7 予想株価収益率 (PER) の推移
(2017年6月～2019年6月、月次)



図表6は、過去2年間の世界の自動車・自動車部品株の指数値と予想1株当たり利益 (EPS) の推移を示したものです。2018年以降、予想EPSの下方修正を織り込む形で指数も下落しています。しかし、2019年以降は指数値、予想EPSともに下落が緩やかになってきており、底打ちが近いと考えられます。

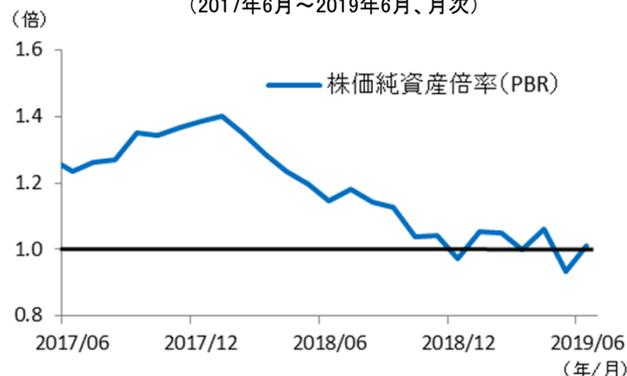
図表7は、同様に世界の自動車・自動車部品株の予想株価収益率 (PER) の推移です。現在の予想PERは8倍台で推移しており、過去と比較しても割安な水準となっています。

図表8 配当利回りの推移
(2017年6月～2019年6月、月次)



(出所) 図表8、9はBloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

図表9 株価純資産倍率 (PBR) の推移
(2017年6月～2019年6月、月次)



図表8及び9は、世界の自動車・自動車部品株の配当利回りと株価純資産倍率 (PBR) の推移です。配当利回りは3.7%と、過去と比較し高水準となっています。また、PBRは1倍に近い水準での推移となっています。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信／内外／株式

個別銘柄紹介

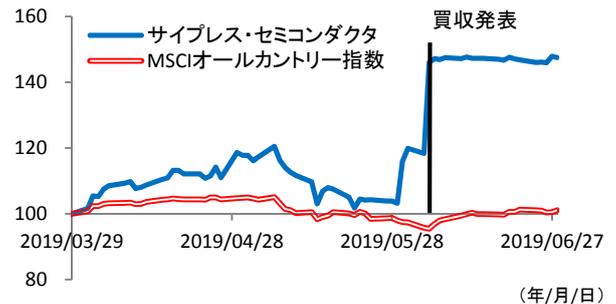
サイプレス・セミコンダクタ (CY) : 米国、半導体

米国シリコンバレーで設立された半導体メーカー。自動車(2019年1Q売上37%)やIoT(同28%)向けのマイコンやメモリが主力製品で、2018年の売上高は約25億米ドルです。

2019年6月3日、ドイツの半導体メーカー インフィニオン・テクノロジーズは、サイプレス・セミコンダクタを約90億ユーロ(約1.1兆円)で買収することを発表しました。この買収が成立すれば、インフィニオンは車載半導体の市場シェアで世界第1位になる見通しです。

この発表を受けて、当日のサイプレスの株価は、約24%上昇しました。

図表10 サイプレス・セミコンダクタの株価推移
(2019年3月29日～2019年6月28日、日次、円ベース)



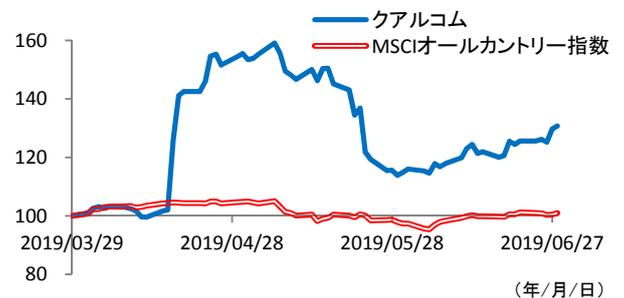
クアルコム (QCOM) : 米国、半導体

移動体通信向けの半導体の設計・開発を行う企業で、2018年の売上高は約227億米ドルです。

同社は移動体通信技術に関わる特許を多く保有しており、他社が同社特許を利用した際に支払われるライセンス料が売上の約23%を占めています。

2019年4月16日、それまで特許利用を巡って特許紛争を繰り返していた同社と米アップルは、一転して全面的に和解し、相互の訴訟を取り下げました。アップルはクアルコムに一時金を支払うほか、クアルコムから半導体の供給を受ける契約も締結されました。この発表を受け、クアルコムの株価は大きく上昇しました。

図表11 クアルコムの株価推移
(2019年3月29日～2019年6月28日、日次、円ベース)



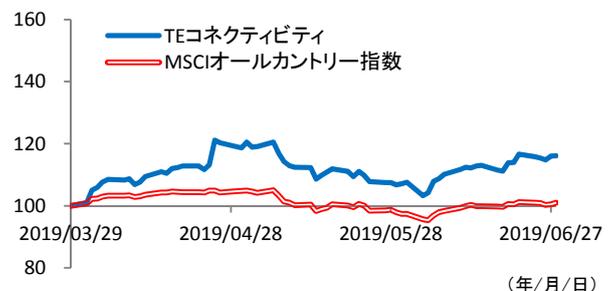
TEコネクティビティ (TEL) : スイス、電子製品製造サービス

センサーやコネクタなどを製造する世界的電子部品メーカーで、2018年の売上高は約140億米ドルです。

売上の約59%が自動車を中心とするトランスポーテーション・ソリューション部門です。同社の製品は、自動車の電動化と自動化が成長ドライバーとなります。同社は自動車1台当たりの売上高が、現在の62米ドルから5年後には84米ドルに拡大すると予想しています。

4月24日に発表された同社の2019年1-3月期業績は、自動車生産台数が減少する中、1台当たりの売上高を拡大することに成功し、市場予想を上回る内容となりました。

図表12 TEコネクティビティの株価推移
(2019年3月29日～2019年6月28日、日次、円ベース)



本資料における銘柄紹介は、情報提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

※2019年3月29日を100として指数化
(出所)図表10、11、12はBloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/内外/株式

為替ヘッジあり(作成基準日 2019年6月28日)



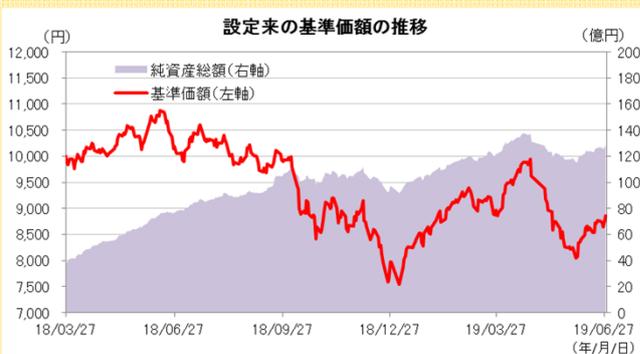
※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

ファンドデータ	
基準価額(円)	8,681
残存元本(口)	5,994,144,854
純資産総額(円)	5,203,512,027
実質株式組入比率(%)	92.0
短期金融商品その他(%)	8.0
組入銘柄数	47

為替ヘッジ比率(%) 94.2

※比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

為替ヘッジなし(作成基準日 2019年6月28日)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

ファンドデータ	
基準価額(円)	8,860
残存元本(口)	14,487,363,792
純資産総額(円)	12,836,076,752
実質株式組入比率(%)	91.7
短期金融商品その他(%)	8.3
組入銘柄数	47

※比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

組入上位セクター		
	セクター名	比率
1	半導体・半導体製造装置	30.2%
2	自動車・自動車部品	28.3%
3	ソフトウェア・サービス	12.1%
4	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9.1%
5	資本財	4.5%

組入上位国・地域		
	国・地域名	比率
1	米国	59.1%
2	オランダ	7.4%
3	日本	7.2%
4	英領ジャージー	4.0%
5	ドイツ	3.5%

組入上位10銘柄				
	銘柄名	セクター	国・地域	比率
1	アンシス	ソフトウェア・サービス	米国	4.0%
2	アプティブ	自動車・自動車部品	英領ジャージー	4.0%
3	ボルグワーナー	自動車・自動車部品	米国	3.7%
4	TEコネクティビティ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	スイス	3.3%
5	日本電産	資本財	日本	3.3%
6	エヌエックスピー・セミコンダクターズ	半導体・半導体製造装置	オランダ	3.2%
7	ゼネラル・モーターズ(GM)	自動車・自動車部品	米国	3.2%
8	ザイリンクス	半導体・半導体製造装置	米国	3.0%
9	アルファベット	メディア・娯楽	米国	2.9%
10	エヌビディア	半導体・半導体製造装置	米国	2.7%

※比率は、次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)の純資産総額に対する組入比率です。
※国・地域は発行国で表示しています。

(作成：運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/内外/株式

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、各ファンド共通のリスクとして「株価変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」、「カントリーリスク」、各ファンド個別のリスクとして「為替変動リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.7712%（税抜1.64%）
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.01296%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/内外/株式

2019年7月19日現在

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
アーク証券株式会社	関東財務局長(金商)第1号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
臼木証券株式会社	関東財務局長(金商)第31号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
エース証券株式会社	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
篠山証券株式会社	近畿財務局長(金商)第16号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長(金商)第6号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○			
*荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
新大垣証券株式会社	東海財務局長(金商)第11号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
内藤証券株式会社	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○			
丸八証券株式会社	東海財務局長(金商)第20号	○			
三木証券株式会社	関東財務局長(金商)第172号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○		○	
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
(登録金融機関)					
*株式会社神奈川銀行	関東財務局長(登金)第55号	○			
株式会社富山銀行	北陸財務局長(登金)第1号	○			

*荘内証券株式会社は、「為替ヘッジなし」のみの取扱いとなります。
*株式会社神奈川銀行は、「為替ヘッジなし」のみの取扱いとなります。

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)